

事業番号 2021 - 復興 - 20 - 0092

令和3年度行政事業レビューシート ( 復興庁 )

事業名	原子力被災12市町村農業者支援事業			担当部局庁	復興庁	作成責任者			
事業開始年度	平成28年度	事業終了 (予定)年度	令和7年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官	伊地知	英己	
会計区分	東日本大震災復興特別会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	「未来への投資を実現する経済対策」について(平成28年8月2日閣議決定) 原子力災害からの福島復興の加速のための基本指針について(平成28年12月20日閣議決定) 「第2期復興・創生期間」以降における東日本大震災からの復興の基本方針(令和3年3月9日閣議決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	食料安定供給関係				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	原子力被災12市町村において、営農再開に要する農業用機械、施設等の導入に必要な経費を支援し、営農再開の促進を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	原子力被災12市町村において営農再開を行う場合、以下の取組に必要な経費を支援する。 ①農産物の生産、流通、販売に必要な農業用機械等の導入 ②農産物の生産に必要な農業用施設の整備等 ③果樹の新植・改植、花き等の種苗等の導入 【補助率:3/4以内】								
実施方法	補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	971	0	0		
	執行額	0	0	971					
	執行率(%)	-	-	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	100%					
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	-	-	-						
	計	-	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 7年度
	原子力被災12市町村において平成23年度以降に農産物生産の中止等を余儀なくされた農地(17,298ha)のうち、令和2年度末までに6割(10,264ha)の営農再開を図る	成果実績	原子力被災12市町村における営農再開面積	ha	5,038	5,568	6,577	-	-
		目標値		ha	8,398	9,331	10,264	-	10,264
		達成度		%	60	60	64	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	2010年世界農林業センサス 成果目標については、令和4年度に公表される福島県農林水産業振興計画を踏まえて、令和3年度中に見直し予定。								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	事業実施市町村数	活動実績	市町村	10	10	10	10	-	
		当初見込み	市町村	10	10	10	10	10	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	交付実績/事業実施件数	単位当たり コスト	百万円/件	8	8	9	8		
計算式		交付実績/ 事業実施件数		1499/185	968/123	1425/165	839/107		

政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策	4. 東日本大震災からの復旧・復興と大規模自然災害への対応								
	施策	⑩ 東日本大震災からの復旧・復興								
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 7 年度	
		原子力被災12市町村の営農再開面積	実績値	ha	5,038	5,568	6,577	-	-	
			目標値	ha	-	-	-	-	10,264	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	原子力被災12市町村において避難指示の解除が進みつつある中、営農を再開する農業者を対象に、農業用機械や施設の導入等の初期投資に対する支援を行うことで、営農再開を加速化する。									
	新経済・財政再生計画 改革工程表 2020	取組事項	分野:	-	-					
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-		
達成度			%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

事業所管部局による点検・改善				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は原子力被災12市町村での営農再開を促進することを目的としており、原子力災害からの復興というニーズに合致している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国が避難指示を出した地域で営農再開を促進するためには、地方自治体、民間等に委ねるのではなく、国費を投入することが必要である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は原子力被災12市町村での営農再開に必要な事業であるため、政策体系の中で優先度が高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	農業者からの申請書を知事が審査・承認しており、選定は妥当である。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	補助率は3/4以内であり、一般的な補助事業より高くなっているが、原子力災害からの復旧・復興については国が責任をもって進める必要があり、本事業は被災の中心地である12市町村の農業者等を対象としていることから、負担関係は妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	農業者からの申請事業費を複数の見積書をもとに確認しており、コストの水準は妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	中間段階である地方公共団体の支出は必要不可欠な事務費に限られており、合理的である。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即していない費目・使途は、審査の過程で落とししており、真に必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	執行率は100%となっている。	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	執行率は100%となっている。		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	農業者から提出される事業計画が、事業目的に対し過大となっていないか、県により審査を行っている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	令和2年度末での成果実績は6,577ha(達成度64%)となっている。最近、避難指示解除を行った町村では、帰還する人もまだ少ない状況であり、今後の営農再開への支援が必要である。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	他の手段・方法での事業の実施は考えられない。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	達成度は100%であり、活動実績は見込みに見合ったものとなっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業により導入された農業用機械や施設等は、現地で十分に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	・本事業では、原子力被災12市町村内で営農を再開する個人農業者等を対象に、農業用機械や施設等の導入を支援している。 ・福島県営農再開支援事業では、新たな農業への転換支援として、新たな作物への転換や大規模化に取り組む市町村、農業者団体等を対象に、農業用機械や施設のリース契約を支援している。	
	所管府省名	事業番号		事業名
	復興庁	20 - 0088		福島県営農再開支援事業
点検・改善結果	点検結果	本事業は、避難区域や作付制限区域等が設定された原子力被災12市町村の営農再開を促進するために必要な農業用機械や施設等の導入を支援するものであり、政策体系の中で優先度が高い事業である。申請書の内容審査、複数の見積もりによる事業費チェック、中間支出の限定(一部事務費)など、事業の効率性、有効性を十分に確保して事業を実施している。		
	改善の方向性	事業の期間については、今後の避難指示区域の解除の動向を踏まえて再検討する必要がある。		

外部有識者の所見

対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現  
状  
通  
り

自治体と連携して的確にニーズを把握し、効率的な執行に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現  
状  
通  
り

引き続き、福島県と連携して農業者のニーズを把握しつつ、効率的な執行に努める。

備考

-

関連する過去のレビューシートの事業番号

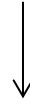
平成22年度	-			
平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	-			
平成28年度	-			
平成29年度	28-0093			
平成30年度	29-0090			
令和元年度	復興庁 - 新32 - 0002			
令和2年度				

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)

復興庁  
971百万円

(農林水産省へ移替え)



農林水産省  
971百万円

(福島県に対する補助金の  
交付事務、指導監督業務等)



【補助 基金を造成】

A. 福島県  
基金残高 1,619百万円

(事業実施主体への補助金の  
交付事務、事業の推進に  
必要な事務、指導監督業務、  
基金の管理・運営等)



B. 農業者等(166件)  
1,425百万円

(農業用機械等の導入、  
農業用施設の整備等、  
果樹の新植・改植、花き等の  
種苗等の導入)

費目・用途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と用途  
 の双方で実情が  
 分かるように記

A. 福島県			B. 個人A		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
補助金	事業実施主体への補助金の交付事務、事業の推進に必要な事務、指導監督業務、基金の管理・運営等	971	補助金	農業用機械の導入、施設の整備	23
計		971	計		23

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

